

PRESS RELEASE

住まいと暮らしの
創造企業グループ
 長谷工グループ
HASEKO

2023年11月14日

長谷工アネシスと横浜市 集合住宅における食品ロス削減に向けた取り組みを開始 ～集合住宅における食品ロス削減に関する公民連携協定を初めて締結～

長谷工グループ（代表企業：長谷工コーポレーション、本社：東京都港区、社長：池上 一夫）の株式会社長谷工アネシス（本社：東京都港区、社長：樋岡 祥之）と横浜市資源循環局（局長：金高 隆一）は、集合住宅の家庭における食品ロス削減に向けた取り組みを連携して行うため、7月25日に公民連携協定を締結し、11月より横浜市の一地域で取り組みを開始しました。横浜市が集合住宅における食品ロス削減を民間企業と連携して取り組むのは今回が初めてになります。

長谷工アネシスは、本取り組みを通じて得た検証結果を横浜市内の他地域で活用していくことで、集合住宅における食品ロス削減に繋げていく方針です。今後も「住まいと暮らしの創造企業グループ」として、食品ロス削減をはじめ、事業を通じた社会課題解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

【経緯】

食べ残しや賞味期限切れなど、本来であれば食べられるにもかかわらず破棄される「食品ロス」は国内で年間約523万トン※と推計されています。食品ロスは食品の無駄だけでなく、焼却処分時のCO₂排出などによる環境悪化や、食糧不足の深刻化など世界的な問題となっています。

横浜市はSDGsの達成と脱炭素社会の実現に向け、食品ロス削減の取り組みを推進しています。横浜市では集合住宅の供給が一戸建てを超えており、マンション施工実績トップの長谷工コーポレーションのグループ会社の長谷工アネシスが、マンションの高い専門性を活かし、横浜市と連携して集合住宅における食品ロス削減を一層推進すべく調査・検証に取り組むことになりました。

※令和3年度推計値（農林水産省・環境省：令和5年6月9日公表資料）

【主な連携・取組事項】

- ① 集合住宅における食品ロスの実態調査
- ② 調査結果から導き出したターゲットに合わせた啓発活動の実施
- ③ 啓発活動後に、食品ロス削減の効果を検証

ターゲットに合わせた啓発活動（参考例）

住民層：ファミリー層の多いマンション

調査結果：未開封の菓子類が多い

⇒エレベーター等で子供向けのポスター掲示、PR冊子のポスティング



ポスター・PR冊子（参考例）

【会社概要】

株式会社長谷工アネシス

長谷工アネシスは長谷工グループのインキュベーターとして、先進技術の活用やDX基盤の構築を推進し、新規事業の創生・実証、既存サービスの競争力確保や生産性向上に取り組んでいます。

代表取締役社長：樋岡 祥之

設立：2003年4月1日

本社所在地：東京都港区芝三丁目8番2号 芝公園ファーストビル15階

URL：<https://www.haseko.co.jp/ha/>